



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 平成30年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	13,847	△11.4	652	△31.9	646	△32.0	356	△44.9
29年12月期第2四半期	15,635	0.0	957	△19.5	949	△19.2	646	△19.3

(注)包括利益 30年12月期第2四半期 320百万円 (△50.0%) 29年12月期第2四半期 640百万円 (△25.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	326.11	—
29年12月期第2四半期	591.32	—

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	29,983	13,076	38.3
29年12月期	29,925	12,852	37.5

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 11,486百万円 29年12月期 11,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	5.00	—	80.00	—
30年12月期	—	50.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 30円00銭

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	31,000	△3.0	1,700	△10.4	1,700	△10.1	1,000	△23.4
								914.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	1,153,263 株	29年12月期	1,153,263 株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	60,017 株	29年12月期	59,978 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	1,093,273 株	29年12月期2Q	1,093,351 株

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の着実な実施や五輪関連等による経済の需要喚起から、穏やかな回復基調が継続致しました。

しかしながら、米国の政策動向や過剰債務問題等を含む中国の金融市場の動向に伴う下振れリスクなど先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府及び民間ともに建設投資額は都市圏を中心に横這いで推移しておりますが、原材料及び人件費の高騰は解消されず、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては第2四半期連結累計期間において、商圏の拡大と事業競争力の強化に注力するとともに、資源の選択と集中による財務体質の改善を図りました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、受注は概ね予定通りに推移しましたが、建設事業セグメントにおいて工事の進捗等の影響があったことや、住宅事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間での引渡棟数が少なかった影響により、売上高は前年同期比11.4%減の13,847百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加えて、前年同期に建設事業セグメントにおいて収益性の高い工事の完成があったことにより、営業利益は前年同期比31.9%減の652百万円、経常利益は前年同期比32.0%減の646百万円となりました。また、当社において固定資産の譲渡の決定に伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失154百万円を計上した影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比44.9%減の356百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、工事の進捗等による影響に伴い、売上高は前年同期比8.5%減の5,794百万円、営業利益は前年同期比27.0%減の464百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、工事の進捗等による影響に伴い、売上高は前年同期比17.5%減の1,859百万円、営業利益は前年同期比28.0%減の91百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、受注棟数は回復傾向にあるものの、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響等から、売上高は前年同期比14.6%減の5,038百万円となりました。また、売上高の減少の影響により、営業損失300百万円（前年同期は営業損失132百万円）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横這いで推移し、前年同期比1.9%増の792百万円となりました。しかしながら、株式会社リブライフにおいて不採算店舗の閉鎖等により販売費及び一般管理費が抑制されたことにより、営業利益は前年同期比36.6%増の262百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、当社が保有する太陽光発電施設において、天候の影響により発電量が減少したことから、売上高は前年同期比2.6%減の362百万円となりました。営業利益につきましては、減価償却費の減少等により、前年同期比1.4%増の132百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、当第2四半期連結累計期間に当社において工事代金の回収に伴い現金預金が増加したこと等により、29,983百万円（前連結会計年度末は29,925百万円）となりました。

負債につきましては、当社において運転資金の調達に伴い短期借入金が増加したこと等により、16,906百万円（前連結会計年度末は17,073百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により13,076百万円（前連結会計年度末は12,852百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1,408百万円、投資活動により36百万円、財務活動により305百万円それぞれ増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,260百万円（前年同四半期末3,587百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少836百万円等の減少要因がありますが、売上債権の減少941百万円及びたな卸資産の減少426百万円等の増加要因により、資金は1,408百万円の増加（前年同四半期は959百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出120百万円等の減少要因がありますが、定期預金の払戻による収入200百万円等の増加要因により、資金は36百万円の増加（前年同四半期は167百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,081百万円等の減少要因がありますが、短期借入金の増加1,550百万円の増加要因により、資金は305百万円の増加（前年同四半期は2,194百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,530,008	3,171,111
受取手形・完成工事未収入金等	4,456,723	3,515,703
たな卸資産	5,319,702	4,892,725
預け金	124,091	153,892
繰延税金資産	129,438	182,718
その他	448,811	574,656
貸倒引当金	△3,081	△2,591
流動資産合計	12,005,694	12,488,215
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,187,892	4,883,244
機械・運搬具(純額)	1,011,193	947,830
工具器具・備品(純額)	727,518	718,015
土地	9,250,490	9,225,348
リース資産(純額)	185,313	158,689
建設仮勘定	31,393	72,334
有形固定資産合計	16,393,801	16,005,463
無形固定資産		
のれん	120,000	100,000
その他	58,610	47,834
無形固定資産合計	178,610	147,834
投資その他の資産		
投資有価証券	588,576	595,481
繰延税金資産	259,921	257,106
その他	548,291	538,360
貸倒引当金	△49,388	△49,240
投資その他の資産合計	1,347,401	1,341,708
固定資産合計	17,919,812	17,495,005
資産合計	29,925,507	29,983,220

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,112,007	1,275,637
短期借入金	3,700,000	5,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,570,716	979,016
リース債務	124,869	113,916
未払法人税等	99,155	211,998
未成工事受入金	2,710,503	2,706,924
賞与引当金	126,363	145,941
役員賞与引当金	25,400	—
完成工事補償引当金	137,767	146,967
工事損失引当金	40,000	54,431
資産除去債務	40,000	42,493
その他	754,893	879,577
流動負債合計	11,441,677	11,806,905
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	4,015,878	3,526,370
リース債務	106,065	78,145
退職給付に係る負債	454,732	469,769
役員退職慰労引当金	95,405	69,454
資産除去債務	252,906	246,914
その他	406,675	409,184
固定負債合計	5,631,663	5,099,837
負債合計	17,073,340	16,906,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	9,778,391	10,047,453
自己株式	△109,912	△110,117
株主資本合計	11,139,119	11,407,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,092	83,658
退職給付に係る調整累計額	△5,526	△4,863
その他の包括利益累計額合計	73,566	78,795
非支配株主持分	1,639,480	1,589,704
純資産合計	12,852,166	13,076,477
負債純資産合計	29,925,507	29,983,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,635,291	13,847,724
売上原価	12,062,054	10,742,890
売上総利益	3,573,236	3,104,834
販売費及び一般管理費	2,615,276	2,452,764
営業利益	957,959	652,070
営業外収益		
受取利息	4,281	3,925
受取配当金	4,158	4,116
持分法による投資利益	17,799	1,408
その他	8,029	13,052
営業外収益合計	34,269	22,503
営業外費用		
支払利息	25,191	22,221
社債利息	184	165
シンジケートローン手数料	3,000	—
貸倒引当金繰入額	3,911	—
その他	10,241	6,039
営業外費用合計	42,528	28,425
経常利益	949,701	646,147
特別利益		
固定資産売却益	—	2,809
特別利益合計	—	2,809
特別損失		
減損損失	—	154,365
固定資産売却損	6,284	—
固定資産除却損	22,550	28,120
特別損失合計	28,835	182,486
税金等調整前四半期純利益	920,866	466,471
法人税等	289,419	151,057
四半期純利益	631,446	315,414
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,074	△41,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	646,520	356,524

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	631,446	315,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,113	4,565
退職給付に係る調整額	△1,678	663
その他の包括利益合計	9,434	5,229
四半期包括利益	640,881	320,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,955	361,754
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,074	△41,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	920,866	466,471
減価償却費	350,614	297,459
減損損失	—	154,365
のれん償却額	20,000	20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,203	△637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,310	19,578
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	△25,400
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△937	9,200
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,568	14,431
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,331	24,910
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,268	△25,951
受取利息及び受取配当金	△8,439	△8,042
支払利息及び社債利息	25,375	22,386
持分法による投資損益 (△は益)	△17,799	△1,408
固定資産売却損益 (△は益)	6,284	△2,809
固定資産除却損	22,550	28,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,279,773	941,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,060,647	426,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,056	△836,370
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	434,698	△3,579
その他	△43,478	△14,031
小計	△622,691	1,506,690
利息及び配当金の受取額	9,909	9,996
利息の支払額	△26,555	△22,871
法人税等の支払額	△316,720	△85,556
その他の支出	△3,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△959,057	1,408,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,211
定期預金の払戻による収入	—	200,213
有形固定資産の取得による支出	△91,567	△69,226
有形固定資産の売却による収入	63,263	28,877
資産除去債務の履行による支出	△3,014	△356
無形固定資産の取得による支出	△1,770	△535
投資有価証券の取得による支出	△948	△825
その他	△13,433	△991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,470	36,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,285,000	1,550,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△716,525	△1,081,208
社債の発行による収入	297,378	—
社債の償還による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△75,830	△66,837
配当金の支払額	△87,356	△87,383
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	—	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,000	305,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,067,472	1,750,905
現金及び現金同等物の期首残高	2,520,031	1,509,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,587,503	3,260,003

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。